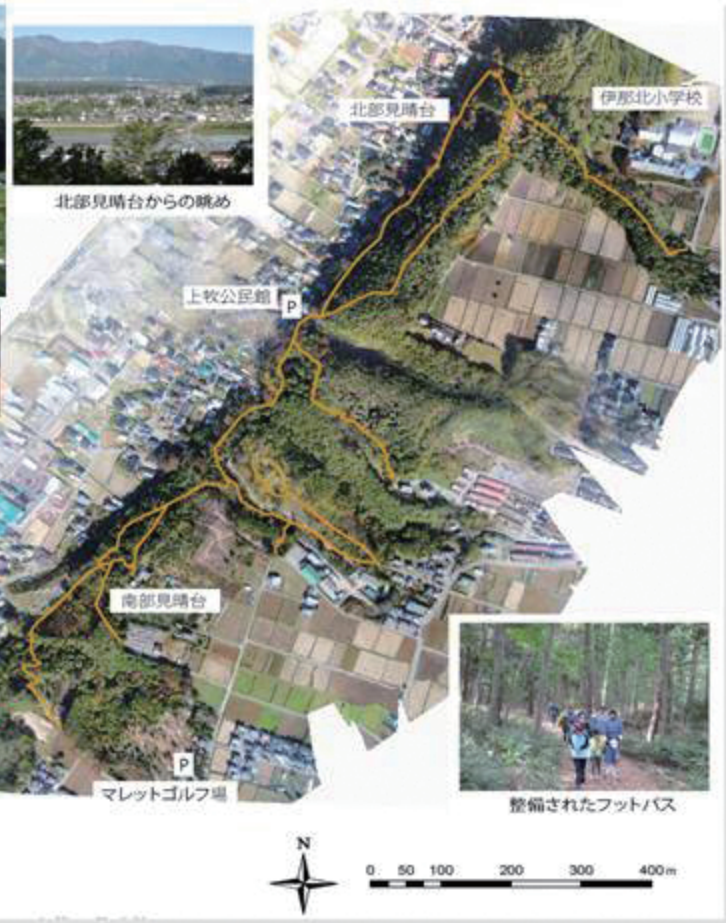
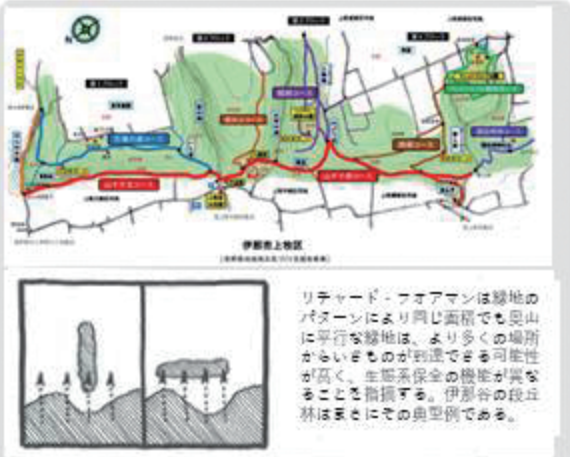
# 民有林と街を紡ぐ新たなコモン；フットパスという戦略




## 取組の位置




## 地域課題・目的

**【地域課題】**

- 長野県は日本でも有数の自然地の割合が高く、都市からの移住先としての人気が高いが、他地域と同様に、少子高齢化による農林家や若年層の減少が進む。担い手がいない農林地は容易に宅地や太陽光発電の敷地としての開発されている。加えて、都市からの移住者や、若年層の農林地との接点はなく、面積的には豊かな環境に居住しているものの、その保全への関心はますます薄れている。このような悪循環と質の低下は日本全体の課題である。

**【目的】**

- 高齢の所有者や後継者には保全のインセンティブが乏しい民有林を周辺の都市住民も利用できる地域のフットパス(線状の共有地)として再定義することで、安易な土地改変を避け、経済、災害、環境の３つの多面的な効果を発揮するグリーンインフラとして再生する。

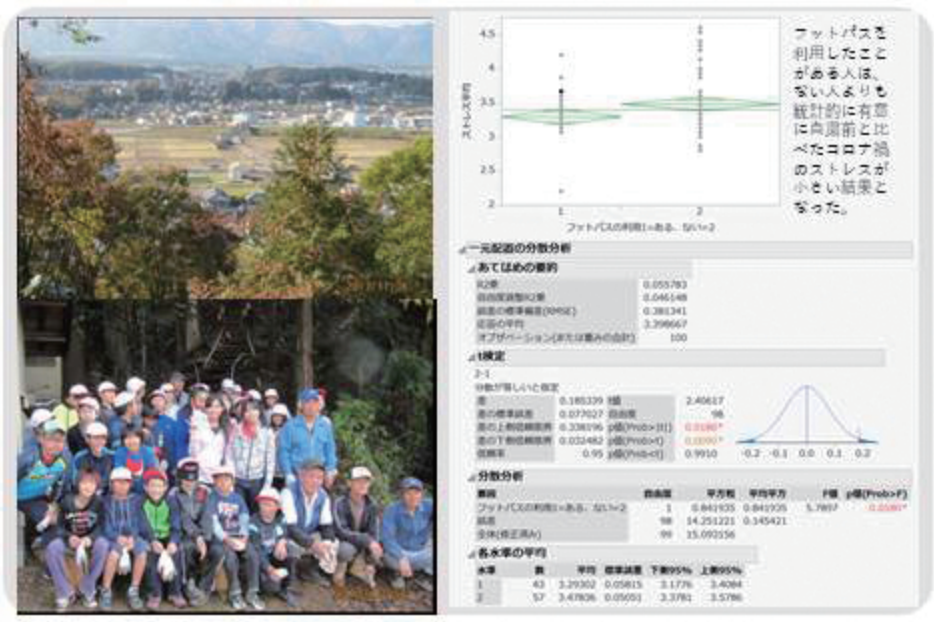
## 取組内容 ＊図中の番号は補足説明資料ナンバー

- 民有林(62世帯)である段丘林内および住宅との境界をフットパスとして利用する同意を地域住民(所有者を含む)にとり、長野県の松枯れ対策の事業とも連携して、旧道と新たなルートを一体で整備した1）。地域協働でつくったフットパスは、里山保全団体、小学校、地域のイベントを通じて段階的に管理・改善できる新たな共有財産(グリーンインフラ)として提案した。

- 伊那谷の段丘林は、景観、生物多様性の保全、土砂災害防災でも意義があるが安易な太陽光発電等の開発が進んでいる。本地区でも検討された開発の代替案として、林の維持・活用による住宅からの景観保全、環境学習、利用によるストレス軽減など多様な効果とその享受者の広がりについて、大学と連携した共同調査を実施し、住民への説明を継続してきた1,2)。

## 取組効果

- 自然観察会以外にも、健康増進、小学校の体験学習参加など多様な関心をもつ住民が年代や新旧の垣根を超えて交流する場所となった。1年間の利用述べ人数は、里山管理参加者400名、里山利用（観察階、炭焼き)100名、小学校と協働の環境学習500名の合計1000名にもおよぶ3）。さらにコロナ禍のアンケート調査から新たな利用者（地区外も含む）も増加しており、利用者はそうでない人に比べてストレスが少ないことが確認できた4）。




**問合せ先**
団体名：上牧里山づくり・信州大学社会基盤研究所（農学部）
連絡先：E-mail、TEL等 信州大学社会基盤研究所（農学部併任）,上原三知,ueharam@shinshu-u.ac.jp, 0265 771501